

豊かな国民生活を創る

番号制度

～ 国民のための ICT (情報通信技術) 社会基盤～



番号制度とは？

名前や住所など情報のやりとりを正しく確実に便利に行うよう、個人を特定するために一人ひとりに異なる番号を付す制度です。漢字・フリガナや生年月日だけでは、同一人物が存在する可能性があり、個人の特定が困難なため、コンピューターで情報を処理する現代社会では、番号制度が不可欠となっています。例えば、共通の番号のもとで年金や納税の記録がしっかりと整理されていれば、一人ひとりが受け取れることができる行政からの支援を、透明で確実なものとすることができます。また、不便な手続きの解消や行政のムダの排除につながります。



現在の仕組みは何が問題？

現在も個人を特定するための番号は多く存在しています。しかし、番号の体系はバラバラで用途も限定されているため、それぞれの情報が有効に結びつかず、「消えた年金」「高齢者の戸籍問題(江戸時代生まれの戸籍上生存ほか)」などが発生しています。



<図1>

番号の種類	利用目的	発行・管理主体
住民票コード*	住民基本台帳業務の簡素化	市区町村
基礎年金番号	公的年金の制度運営の適正化	厚生労働省
健康保険番号	医療機関受診の際の被保険者の確認・証明	保険者
旅券番号	国籍のある旅行者の身分証明・保証	外務省
運転免許証番号	自動車等の運転許可の確認	都道府県

※番号は明示されていません。

諸外国と比べてどうなの？

番号制度が無いことも理由となり、行政サービスの利便性や効率性で大きく遅れをとっています。

<国連電子政府ランキング 2010年>

国名	韓国	アメリカ	カナダ	英国	日本
国連ランク	1位	2位	3位	4位	17位

国連電子政府ランキング(2010年)より抜粋

プライバシーは安全？

一人ひとりのプライバシーをしっかりと守るため、制度面、システムセキュリティ面の双方から透明で安全な対策を施す必要があります。



制度面の対策例

- ✓ 自分自身で情報の正確性やアクセス履歴を確認できる制度を確立。
- ✓ 不正なアクセス、情報の使用に対する厳格な罰則規定などを策定。
- ✓ 行政から独立した第三者機関を設置し、情報の管理を厳しく監督。

システムセキュリティ面の対策例

- ✓ 情報を行政機関や分野ごとに分散管理し、情報漏えいなどリスクを軽減。
- ✓ 目的以外に機関をまたがった情報の連携を禁止。
- ✓ 住基ネットや住民票コードなど、安全で実績のある既存資産を有効活用。

海外ではどんなサービスが提供されているの？

韓国

自宅のパソコンで住民票など必要な行政書類を出力。



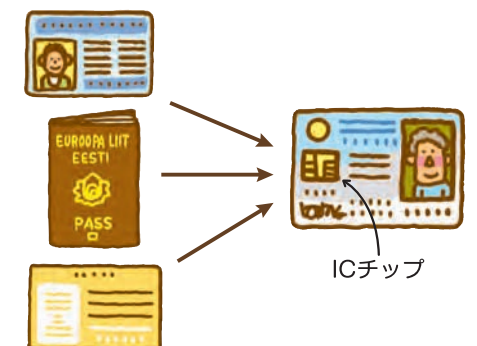
スウェーデン

記入済の申告書が税務署から届き、納税者はこれを確認・修正。



エストニア

免許証、パスポート、健康保険証などがすべて1枚のカードに。

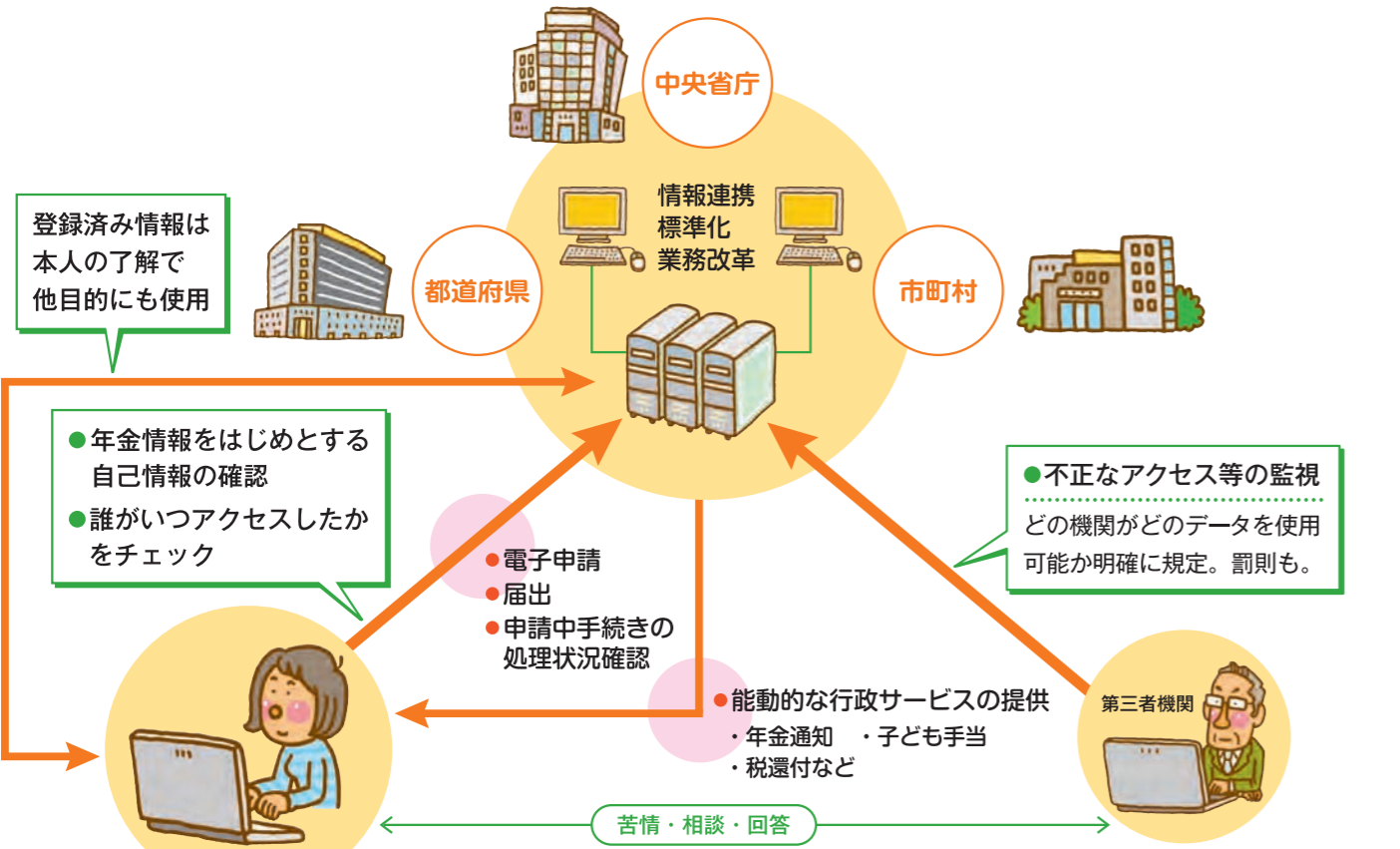


国民にとって安心して嬉しさが実感できる 番号

番号制度の利用シーン 1

便利で安心な電子行政

国民の情報の適切な管理・情報連携でワンストップサービス(※1)やプッシュ型サービス(※2)を実現。



※1 届出・申請・調査など行政や民間への手続きを自宅のテレビ・パソコン・携帯電話などで一括して実施・完了すること。
※2 申請をしなくても、行政から情報やサービスを能動的に通知し、公平でキメの細かい行政サービスを受けることができること。

現行では…

会社 市町村 税務署

市町村、税務署、年金事務所、学校、病院など用件ごとに管理・確認先が異なる。

届出・申請・調査など

出生、戸籍、転居、免許、パスポート、
保育、教育、医療、納税申告、年金…

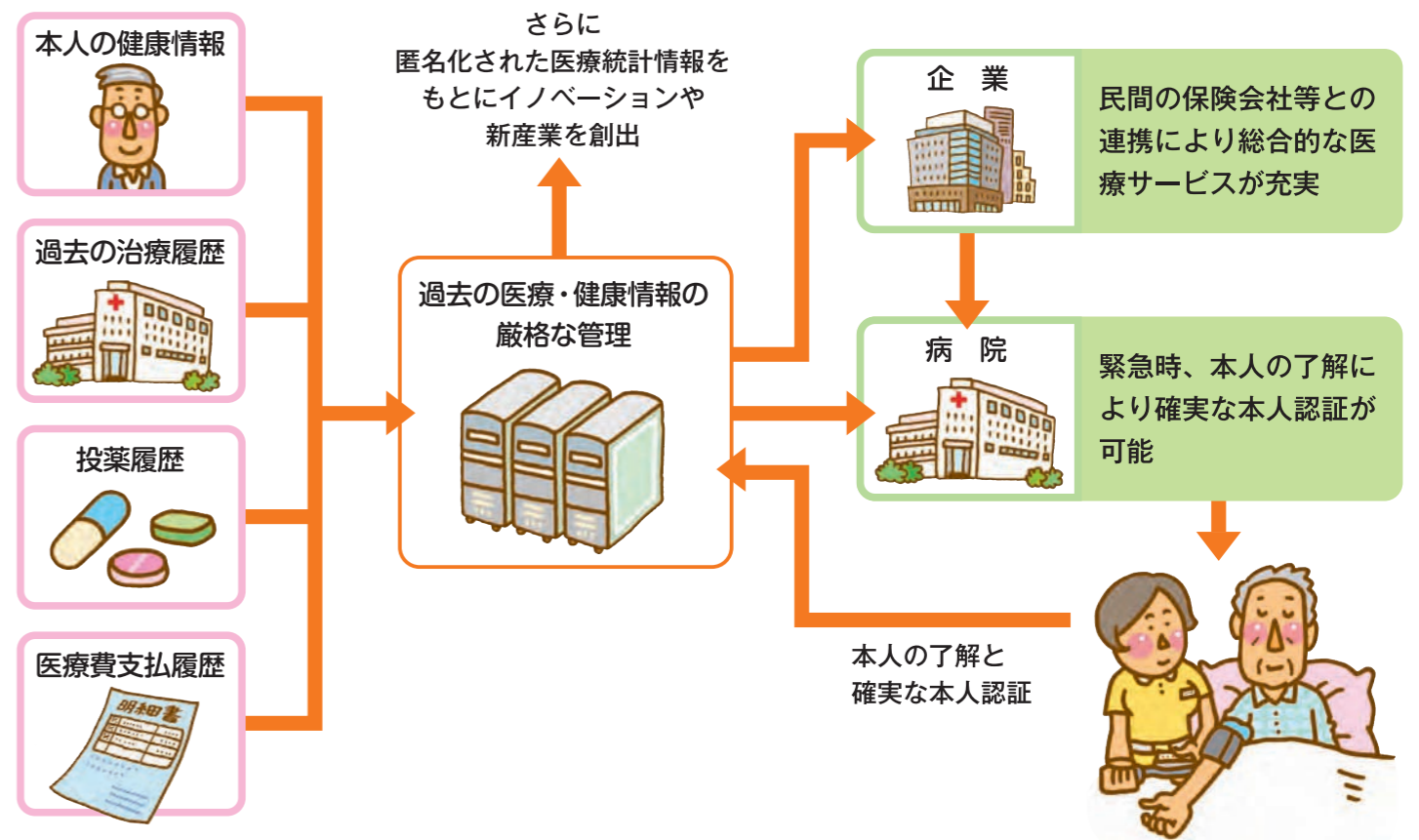
どの情報が、どこで、どのように管理され、
誰が何に使っているの？
情報に間違いはないの？



番号制度の利用シーン 2

データ利用による安心な医療・介護

本人の健康情報、治療・投薬履歴などをデータベースに蓄積し、本人の了解のもとに、救急時や次回以降の治療に活用する制度を創設。



医療機関ごとの連携不足によって、他の機関による過去の診療情報が有効に活用されていない。

情報連携がない



制度

番号制度の利用で、国民の生活に密着したキメの細かい行政サービスを正確、迅速、効率的に提供することが望めます。

番号制度の利用シーン 3

国・自治体横断的な新しい政策の展開

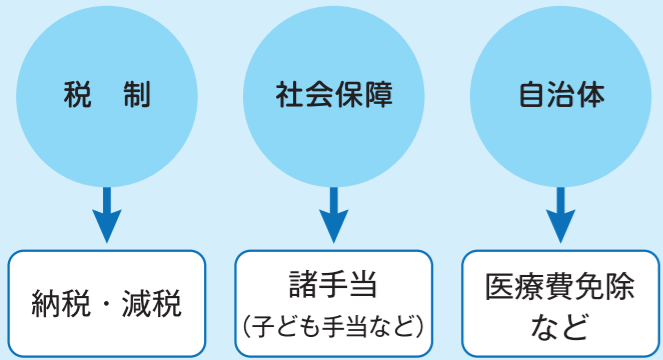
税(徴収)と社会保障(給付)を融合させた、キメ細かい制度の創設。



本当に支援を必要としている人への確実な政策展開

- 例：
所得の少ない方、子育て世帯への負担軽減策(減税または給付)を実施
- ・家族構成に応じた諸控除制度
 - ・所得に応じた社会保障料率の軽減制度 など

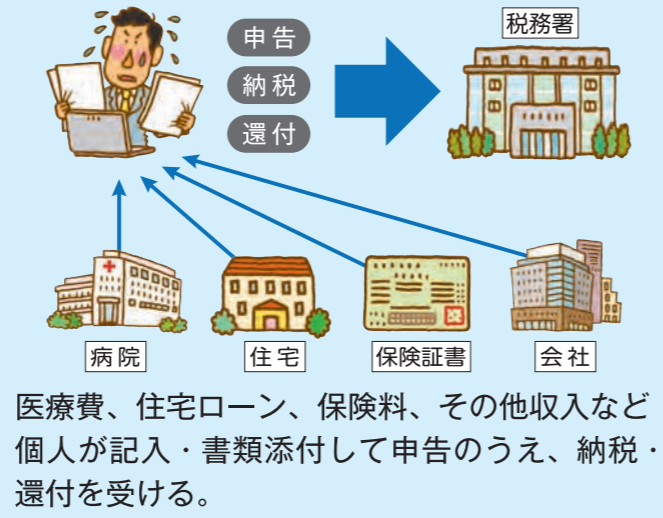
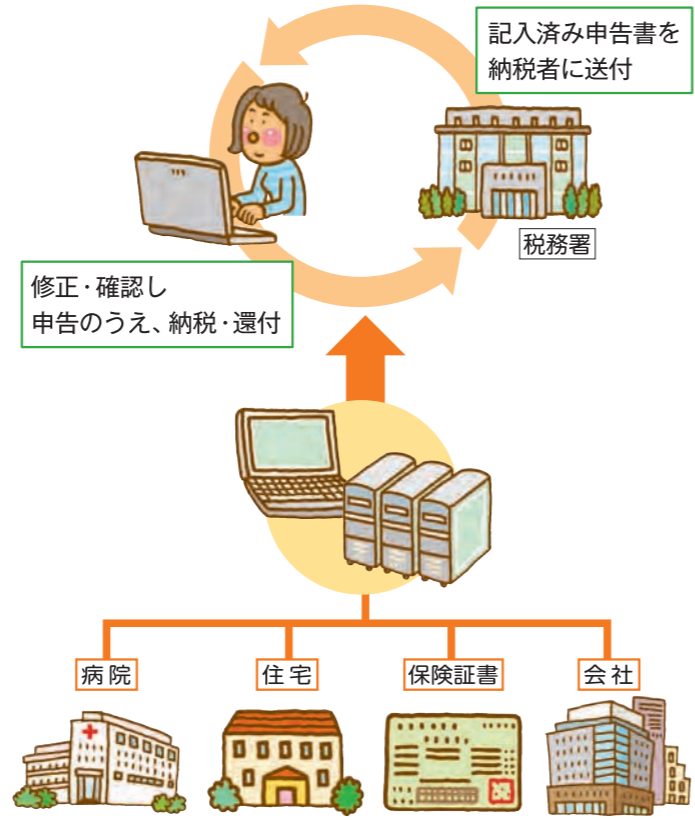
政策がバラバラなため、本当に必要な国民への支援が困難。申請手続きも煩雑で、申請漏れにより支援が受けられないこともある。



番号制度の利用シーン 4

簡易な納税のしくみ

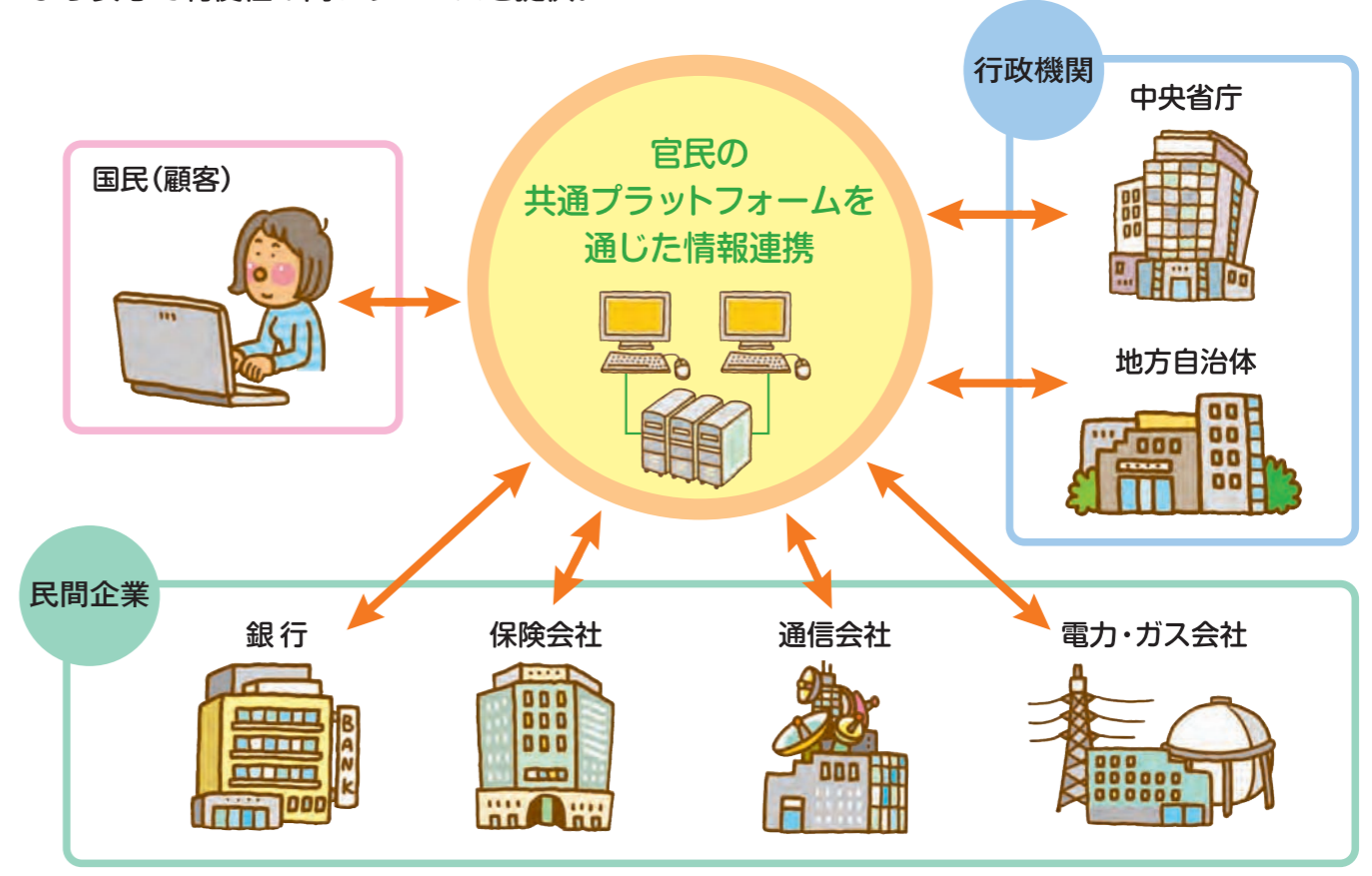
税務当局が把握している資料情報から作成された申告書を本人が修正・確認し、申告のうえ納税・還付を受ける制度の創設。



番号制度の利用シーン 5

官民連携による新たなサービスの創出

番号制度により、本人の希望で、民間サービスとの連携を図り、より安心して利便性の高いサービスを提供。



- 例)
- 私的年金・企業年金・金融サービスなどの場合、住所不備などの理由で通知不達や支払いの遅延が発生。
 - 引越しの場合、電気・ガス・銀行・保険など民間サービスの住所変更が大変。
 - 銀行などの口座開設には本人確認が必要で大変。



番号制度導入のポイント

- 広く官民で利活用できる ICT(情報通信技術)社会における国民の共通基盤とする。
- 国民が行政サービスを適切に受ける権利を確保し、行政全般の抜本的な利便性向上や効率化を図る制度とする。とりわけ、改革が急がれる税・社会保障制度改革に資する。
- 住基ネットや住民票コードなどの既存資産の有効活用を図る。
- プライバシーや情報セキュリティにシステム面、制度面双方から万全の配慮を行う。運用やアクセスを監視する第三者機関を設置する。
- 国民に十分な理解を求める。
- 政府内の推進体制を整え、工程表にもとづいて着実に作業を進める。



ベジタブルインキを使用しています。

この紙は再生紙を使用しています。

社団法人 **日本経済団体連合会** (発行) 財団法人 **経済広報センター**

〒100-8188 東京都千代田区大手町 1-3-2(経団連会館) TEL : 03-6741-0151 Fax : 03-6741-0351(広報)
E-mail : webmaster@keidanren.or.jp <http://www.keidanren.or.jp/>